



宮下正房教授近影

宮下正房教授退任記念号の発刊に寄せて

宮下正房教授は、2006年3月に本学をめでたく定年で御退任になられました。先生は、1985年4月に本学の教授として御着任になられ、以来、21年の長きにわたって本学に御在職され、教育、研究、学内行政に携わってこられました。その御功績に対して2006年5月に名誉教授の称号を贈らせていただきました。ここに先生の御退任を記念して、我々は本記念号（東京経済大学誌（経営学）第254号）を先生に捧げて感謝の意を表したいと思っております。

先生は、1936年に長野県にお生まれになられました。1958年に早稲田大学商学部を御卒業になられ、早稲田大学大学院商学研究科修士課程に進まれ1960年に退学され社団法人日本能率協会に入社されました。その後、株式会社電通、財団法人流通経済研究所理事、財団法人流通システム開発センター常務理事、流通政策研究所所長を経て、1985年4月に本学経営学部教授に御着任になられました。

先生の主たる御研究テーマは、卸売経営の特質と中間流通機能に関する研究、日本型流通システムの特質と改善に関する研究、取引制度・取引習慣に関する研究、都市政策と地域商業問題に関する研究、ボランティアチェーン・システムに関する研究と多岐にわたりますが、御経験を生かされた中間流通業、特に、卸売業の研究では我が国の第一人者であります。その御研究を著した御著書も「日本の問屋」（日本経済新聞社、単著）、「現代の流通戦略」（中央経済社、単著）、「商業入門」（中央経済社、単著）、「現代の卸売業」（日本経済新聞社、単著）、「日本の商業流通」（中央経済社、単著）など多数に及んでいます。また、教育面でも、1985年に御着任以降、学部、大学院において流通論、商業論の授業ならびに演習（ゼミ）を御担当になられ、宮下ゼミを巢立って、現在社会の各界で活躍しているゼミOBは約500名になっております。

さらに、このような御研究・教育活動に加え、入試委員長、広報会議座長、学生部長、就職委員長（2回）、図書館長、経営学部長（2回）、経営学研究科委員長（2回）、学生支援会議議長・副議長、学校法人東京経済大学常務理事・評議員など数多くの御役職につかれ学内行政面でも多大な貢献をされました。定年御退任間際まで、副学長として学生に対する就職等の支援・指導ならびに大学全体の改革問題に関する推進メンバーの1人として御活躍されました。

特に、1998年、経営学部長として「流通マーケティング学科」設立の中心的役割を御担当され、また、同学科の1つの代表的授業であるインターンシップ「オフキャンパス・プログラム」の開設と推進においてリード役を遂行されました。さらに、2004年、「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」設置に当たって、国分寺市、国分寺商工会等との調整、リード役を遂行され、「国分寺地域産業研究所所長」に御就任されています。

宮下正房教授退任記念号の発刊に寄せて

加えて、先生は、学生たちのサークル活動の支援・指導に熱心に取り組み、体育会会長、硬式野球部部長に御就任され、体育会会長として29サークル全体に対する指導責任を御担当されました。

このような学内での御貢献に加え、学外でも、財団法人流通経済研究所理事長、社団法人日本ボランタリーチェーン協会会長、財団法人食品流通構造改善促進機構理事、社団法人中小企業情報化促進センター評議員などの団体役員を兼務され、特に、我が国を代表する流通専門シンクタンクである流通経済研究所を指導されるとともに、中小小売業の共同事業を指導するための代表的団体である日本ボランタリーチェーン協会の発展にご尽力された御功績は極めて大きなものがあります。

さらに、経済産業省・中小企業庁関係の各種委員や座長、中小企業政策審議会本委員、中小企業政策審議会取引部会会長、中小企業分野等調整分科会会長、中小企業政策審議会商業部会委員、産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会「合同会議委員」、産業構造審議会流通部会「流通・物流システム小委員会座長」、計量制度検討第2小委員会委員長などをつとめられ、我が国の流通政策に積極的に御提言をされてこられました。また、自治体・団体等関係では、東京都「中小企業経営白書策定委員会委員長」、東京商工会議所「まちづくり政策専門委員会委員長」、東京商工会議所「商業卸売部会卸売経営活性化研究会座長」、国分寺市「国分寺市商業振興プラン策定懇談会会長」などもつとめられております。

以上、小生の把握した限りでもこのように学内外での御活躍は多岐にわたり改めて先生の御貢献の大きかったことに驚くとともに本学へ注がれた御厚情の深さに感謝いたしております。先生は、現在でも財団法人流通経済研究所理事長、社団法人日本ボランタリーチェーン協会会長として御活躍中であり、本学を御退任になられました在今后とも御指導いただければと思っております。

最後になりましたが、先生の益々の御活躍と御健康を祈念して先生の御紹介とさせていただきます。

2007年1月

経営学部長 中 光政

宮下正房教授年譜並びに主要業績目録

生 年

1936年 1月 長野県生れ

学 歴・職 歴

1958年 4月 早稲田大学大学院商学研究科マーケティング学専攻修士課程入学
1960年 3月 早稲田大学大学院商学研究科マーケティング学専攻修士課程退学
1960年 9月 (社) 日本能率協会 (～1963年 10月)
1963年 11月 (株) 電通 (～1996年 7月)
1966年 8月 (財) 流通経済研究所理事 (～1979年 5月)
1972年 4月 (財) 流通システム開発センター常務理事 (流通経済研究所理事兼務：～1979年 5月)
1975年 4月 早稲田大学理工学部非常勤講師 (～1985年 3月)
1979年 6月 流通政策研究所所長 (～1985年 3月)
1985年 4月 東京経済大学経営学部教授 (～2006年 3月)
2006年 4月 東京経済大学名誉教授 (現在に至る)
2002年 9月 (財) 流通経済研究所理事長 (現在に至る)
2005年 6月 (社) 日本ボランタリーチェーン協会会長 (現在に至る)

本学での主な役職

1988年 4月 入試委員長 (～1990年 3月)
1988年 10月 広報会議議長 (～1990年 3月)
1992年 4月 学生部長 (～1993年 3月)
1993年 4月 経営学部長 (～1994年 3月)
1993年 4月 電算室長 (～1994年 3月)
1993年 4月 経営学研究科委員長 (～1994年 3月)
1993年 4月 学校法人東京経済大学 理事・評議員 (～1994年 3月)
1993年 9月 自己点検・評価運営委員長 (～1994年 3月)
1996年 3月 経営学部流通マーケティング学科設置準備委員会・第2小委員会委員長 (～1998年 3月)

宮下正房教授年譜並びに主要業績目録

1996年4月	経営学部長（～1998年3月）
1996年4月	就職委員会委員長（～1998年3月）
1996年4月	学校法人東京経済大学 理事・評議員（～1998年3月）
2002年4月	図書館長（～2004年3月）
2000年4月	体育会会長（～2006年3月）
2004年2月	地域インターンシップ等推進プロジェクトチーム座長（～2004年10月）
2004年4月	就職委員会委員長（～2006年3月）
2004年6月	学生支援会議議長（～2006年3月）
2004年12月	副学長（～2006年3月）
2005年4月	学校法人東京経済大学 常務理事・評議員（～2006年3月）

学会における活動

日本商業学会会員（1968年4月～現在）

日本物流学会会員 現在同学会理事（1983年4月～現在）

日本広告学会会員（1989年4月～現在）

社会における主な活動

関東通産局「関東甲信越地域流通近代化調査小委員会委員」（1969年4月～1970年3月）

通商産業省「流通システム化推進会議取引流通システム化委員会委員」

（1971年4月～1973年3月）

経済企画庁「流通問題研究会委員」

（1977年4月～1978年3月）

通商産業省「産業構造審議会流通小委員会専門委員」

（1978年7月～1979年7月）

公正取引委員会「メーカー希望小売価格に関する研究会委員長」

（1982年6月～1983年3月）

通商産業省「産業構造審議会・流通小委員会合同会議制度問題小委員会委員」

（1988年11月～1989年11月）

農林水産省・日本加工食品卸協会受託「加工食品卸売業流通組織管理調査研究会委員長」

（1989年4月～1991年3月）

中小企業庁・日本商工会議所受託「中小商業輸入品販売促進推進協議会座長」

（1989年4月～1999年3月）

公正取引委員会・流通経済研究所受託「内外価格差に関する調査委員会座長」

（1989年5月～1990年3月）

公正取引委員会「流通取引慣行等と競争政策に関する検討委員会委員」

（1989年5月～1990年6月）

- 中小企業庁・日本貿易振興会受託「中小企業輸入商品調達力強化企画委員会副委員長」
(1990年7月～1991年6月)
- 通商産業省「産業構造審議会流通小委員会合同会議制度問題小委員会委員」
(1990年7月～1991年7月)
- 東京商工会議所「流通委員会専門委員会委員長代理」 (1990年5月～1993年3月)
- 日本商工会議所「流通問題特別委員会専門委員」 (1990年7月～1993年3月)
- 公正取引委員会「流通問題研究会委員」 (1990年7月～1994年3月)
- 中小企業庁・全国卸商業団地組合連合会受託「卸団地活性化に関する検討委員会委員長」
(1990年4月～1997年3月)
- 東京商工会議所「商業活動調整協議会委員」 (1990年4月～2000年1月)
- 中小企業庁・流通政策研究所受託「中小卸売業の商慣行・物流実態把握に関する調査研究委員会委員長」
(1991年4月～1992年3月)
- 東京商工会議所「商業振興・まちづくり委員会委員」 (1992年2月～2000年10月)
- 横浜商工会議所「商業振興委員会委員」 (1992年3月～1994年2月)
- 東京都「東京都中小企業経営白書、卸売小売専門部会長」
(1992年度, 1993年度, 1995年度, 1996年度, 1998年度, 1999年度, 2001年度, 2005年度)
- 農林水産省「食料品内外価格差要因分析検討委員会委員」 (1992年5月～1992年10月)
- 東京商工会議所「商業卸売部会卸売研究会委員長」 (1992年5月～現在)
- 通商産業省「繊維工業審議会産業構造審議会繊維部会第3ワーキング委員会座長」
(1992年6月～1993年6月)
- 通商産業省「産業構造審議会流通小委員会合同会議制度問題小委員会委員」
(1993年11月～1994年11月)
- 東京都「中央卸売市場運営協議会委員」 (1994年5月～2001年3月)
- 公正取引委員会「再販問題検討小委員会委員」 (1994年6月～1998年3月)
- 農林水産省・日本加工食品卸協会受託「最適流通システム開発普及事業委員会委員長」
(1994年6月～1997年3月)
- 中小企業庁・流通政策研究所受託「中小卸売業経営実態把握に関する研究委員会委員長」
(1994年6月～1995年3月)
- 中小企業庁・流通政策研究所受託「共同輸配送促進に関する研究委員会委員長」
(1995年5月～1996年3月)
- 農林水産省「食品流通審議会専門委員」 (1996年5月～1997年6月)
- 中小企業庁・日本卸売業協会受託「中小卸売業活性化に関する調査研究委員会委員長」
(1996年5月～2001年3月)
- 通商産業省「大規模小売店舗審議会委員」 (1996年4月～2000年5月)

宮下正房教授年譜並びに主要業績目録

- 小金井市「東部地域商業活性化推進協議会委員長」 (1997年8月～1998年3月)
国税庁・流通政策研究所受託「酒類業組合の在り方に関する調査研究委員会委員長」
(1998年5月～1999年3月)
中小企業庁・流通政策研究所受託「中小卸売業の取引適正化に関する研究委員会委員長」
(1998年5月～1999年3月)
経済産業省・中小企業庁「中小企業政策審議会委員」 (1999年4月～現在)
中小企業庁「中小企業分野等調整分科会会長」 (2000年4月～現在)
経済産業省・日本皮革産業連合会受託「日本皮革産業ビジョン策定委員会委員長」
(2001年6月～2002年3月)
東京商工会議所「大店立地法専門委員会委員長」 (2001年3月～2005年1月)
経済産業省・中小企業庁「中小企業経営支援分科会取引部会会長」 (2001年4月～現在)
国分寺市「国分寺市魅力ある商業振興プラン策定懇談会会長」
(2002年9月～2004年3月)
経済産業省「流通・物流システム小委員会委員長」 (2004年5月～2005年3月)
経済産業省「産業構造審議会中小企業政策審議会流通部会合同会議委員」
(2004年5月～現在)
東京商工会議所「コミュニティ再生委員会委員」 (2004年10月～現在)
東京商工会議所「まちづくり政策専門委員会委員長」 (2005年2月～現在)
経済産業省「計量制度検討小委員会第2ワーキンググループ座長」 (2005年11月～現在)

主な団体役員

- 財団法人流通経済研究所 理事長 (2002年9月～現在)
社団法人日本ボランティアチェーン協会 会長 (2005年6月～現在)
財団法人食品流通構造改善促進機構 理事 (2006年3月～現在)
日本インスタマーケティング協会 理事 (2002年10月～現在)
財団法人地域流通経済研究所 理事 (2006年5月～現在)
財団法人全国中小企業情報化促進センター 評議員 (1989年6月～現在)

研究業績

著 書

- 「スーパー対デパートの激突」 単著 徳間書店, 1968年9月30日
- 「挑戦的販売組織」 単著 日本実業出版社, 1968年12月
- 「流通システム」 共著 日本経済新聞社, 1970年8月
- 「流通の新戦略」 単著 日本工業新聞社, 1970年10月
- 「販売の技術革新」 単著 日本実業出版社, 1972年9月
- 「物的流通システム入門」 ジョン・F・マーギー著・単訳 建帛社, 1973年5月
- 「日本の問屋」 単著 日本経済新聞社, 1974年11月
- 「流通入門」 共著 有斐閣, 1979年2月
- 「問屋革命」 単著 こう書房, 1979年8月
- 「現代マーケティング試論」 共著 実教出版社, 1982年3月
- 「物流の知識」 共著 日本経済新聞社, 1984年5月
- 「21世紀の流通」 共著 日本経済新聞社, 1984年5月
- 「流通の国際比較」 共著 有斐閣, 1985年5月
- 「比較商業学入門」 共著 晃洋書房, 1985年5月
- 「日本の卸売経営の未来」 共著 東洋経済新報社, 1986年9月
- 「日本の商業流通」 単著 中央経済社, 1989年4月
- 「流通新世紀」 共著 日本経済新聞社, 1989年8月
- 「流通入門 (改訂版)」 共著 有斐閣, 1989年11月
- 「1990年代のマーケティング・パラダイム」 共著 国際商業出版, 1990年12月
- 「変革期の流通」 共著 日本経済新聞社, 1991年11月
- 「現代の卸売業」 単著 日本経済新聞社, 1992年2月
- 「新時代のマーケティング理論と戦略方向」 共著 ぎょうせい, 1992年3月
- 「流通現代史」 共著 日本経済新聞社, 1993年4月
- 「卸売業の生き残り戦略」 共著 日本実業出版社, 1994年4月
- 「物流の知識」 (改訂版) 共著 日本経済新聞社, 1995年1月
- 「卸売業・小売業のマーケティング」 単著 産能大学, 1995年3月
- 「現代の流通戦略」 単著 中央経済社, 1996年5月
- 「流通の転換」 共著 白桃書房, 1997年4月
- 「挑戦する卸売業」 共著 日本経済新聞社, 1997年7月
- 「商業入門」 単著 中央経済社, 2002年7月
- 「進化する日本の食品卸売産業」 共著 日本食糧新聞社, 2006年6月

主な論文

- 「広告と流通政策との相関」 単著 流通経済研究所 「流通経済研究」誌, 1967年1月
- 「卸売経営におけるイノベーション」 単著 流通経済研究所 「流通情報」誌, 1971年1月
- 「流通システム化の基本的要件を考える」 単著 流通経済研究所 「流通情報」誌, 1971年5月
- 「物流革新の時代」 単著 帝人(株) 「帝人タイムス」誌, 1973年7月25日
- 「保護行政からシステム化行政へ」 単著 流通経済研究所 「流通情報」誌, 1974年11月
- 「物価と流通コストに関する一考察」 単著 流通システム開発センター 「流通とシステム」誌, 1975年3月
- 「大資本小売業の進出動向と中小小売業の対応」 単著 商工中金 「商工金融」誌 1978年2月
- 「経営環境の変化と商業経営の方向」 単著 1978年2月 常陽産業開発センター 「ニュー茨城」誌
- 「変動期を生き抜く小売業のあり方」 単著 1978年11月 常陽産業開発センター 「ニュー茨城」誌
- 「変革期における卸売業の適応条件」 単著 1979年7月 岡山経済研究所 「岡山経済」誌
- 「卸売機構の構造変革と要因」 単著 1980年3月 早稲田大学理工学部 「人文社会科学研究」
- 「東京地区卸売業の特質と課題」 単著 1981年10月 東京都労働経済局 「経済と労働」誌
- 「卸売業の危機と活路」 単著 1981年8月 国際商業出版 「国際商業」誌
- 「流通構造の国際比較研究」 共著 1982年12月 「日本商業学会報」1982年版
- 「大手流通企業の参入と中小卸売業の将来」 単著 1983年7月 国民金融公庫 「調査月報」誌
- 「ストア・マーケティングとPOSへの期待」 単著 1984年12月 電通 「アドバタイジング」誌
- 「情報化技術の導入に伴う流通の革新」 単著 1986年3月 早稲田大学理工学部 「人文社会科学研究」誌
- 「サービスマーチャンダイジング活動の社会的有用性」 単著 1986年3月 流通政策研究所 「流通政策」誌
- 「これからの流通構造はどう変わるか」 単著 1987年12月 東急総合研究所 「TR-VIEW」誌

- 「流通再編成と商業近代化問題」 単著 1987 年 12 月 東京都労働経済局「経済と労働」誌
- 「国分寺商店経営の基本課題と活性化方向」 単著 1988 年 1 月 東京経済大学「東京経大会誌」
- 「市場国際化と流通問題」 単著 1989 年 3 月 経世会事務局「新経世」誌
- 「商店街再開発の課題と条件」 単著 1989 年 6 月 商業施設技術団体連合会「商業施設」誌
- 「営業マン機能の方向と営業教育の新しい内容」 単著 1989 年 11 月 日本能率協会「人材教育」誌
- 「構造変革期における卸業成長の条件」 単著 1989 年 12 月 流通情報総研「流通ネットワークワーキング」誌
- 「90 年代の流通革新の方向」 単著 1990 年 1 月 週刊粧業「C & T」誌
- 「90 年代流通ビジョンと国際化問題」 単著 1990 年 1 月 企業経営研究所「企業経営」誌
- 「変革を迫られる日本の流通産業」 単著 1990 年 5 月 日本ユニシス「SYSTEMS」誌
- 「卸売機構変革の方向と機能強化の視点」 単著 1990 年 6 月 日本マーケティング協会「マーケティング・ジャーナル」誌
- 「グローバルMD時代と卸経営の戦略課題」 単著 1990 年 7 月 流通情報総研「流通ネットワークワーキング」誌
- 「変貌する流通システム」 単著 1990 年 7 月 日本商工経済研究所「商エジャーナル」誌
- 「流通システム変革の要因と方向」 単著 1990 年 7 月 国際商業出版社「国際商業」誌
- 「卸商業団地の危機と活性化の方向」 単著 1991 年 2 月 流通政策研究所「流通政策」誌
- 「商店街の不振とその原因」 単著 1991 年 4 月 日本商工経済研究所「商工ジャーナル」誌
- 「情報化する小売業界」 単著 1991 年 5 月 日本商工経済研究所「商エジャーナル」誌
- 「環境変化と流通政策の新展開」 単著 1991 年 11 月 東京経済大学「東京経大会誌」
- 「日米構造協議後の流通政策の展開」 単著 1991 年 7 月 日本商工経済研究所「商エジャーナル」誌
- 「国際化と流通政策」 単著 1991 年 10 月 流通経済研究所「流通情報」誌
- 「新しい卸機能の方向」 単著 1993 年 4 月 「食糧」誌

宮下正房教授年譜並びに主要業績目録

- 「流通変革とこれからの卸売経営」 単著 1993年9月 日本商工経済研究所「商エジャーナル」誌
- 「21世紀の間屋問題」 単著 1993年9月 日本実業出版社「オールセールス」誌
- 「これからの独禁政策と流通の変革」 単著 1994年3月 流通政策研究所「流通政策」誌
- 「卸売経営の課題と機能強化」 単著 1994年5月 全国中小企業団体中央会「中小企業と組合」誌
- 「流通構造の変革とこれからの卸売経営」 単著 1994年11月 東京都労働経済局「経済と労働」誌
- 「日本の流通の構造的特徴と変革の方向」 単著 1995年4月 日本統計協会「統計」誌
- 「地域商業活性化への基本条件」 単著 1996年11月 全国中小企業団体中央会「中小企業と組合」誌
- 「中小流通業の経営課題と活性化への条件」 単著 1997年11月 岡山経済研究所「岡山経済」誌
- 「中小卸売業の環境変化と経営課題」 単著 1998年3月 日本卸売業協会報告書
- 「日本型流通システムの特質と崩壊」 単著 1998年4月 流通産業研究所「R I R I」誌
- 「流通政策と日本型流通システムの課題」 単著 1998年9月 東京経済大学「東京経大会誌」
- 「21世紀に生き残るためのV Cのあり方」 単著 1998年10月 日本ボランタリーチェーン協会「ボランタリーチェーン」誌
- 「小売業の経営実態と活性化への条件」 単著 1998年10月 全国中小企業団体中央会「中小企業組合」誌
- 「取引慣行改善への課題と方向」 共著 2000年3月 中小企業庁研究報告書
- 「流通業の変革と21世紀の物流」 単著 2001年3月 日本ロジステックスシステム協会「ロジステックスシステム」誌
- 「グローバル競争下における流通改革」 単著 2002年5月 東京経済大学「学術研究センター年報」
- 「新中間流通機能の創造と開発」 単著 2003年1月 流通経済研究所「流通情報」誌
- 「グローバル競争と物流改革」 単著 2002年6月 日本物流学会誌
- 「地域商業活性化への課題と方向」 単著 2003年5月 大阪市「都市問題研究」誌
- 「インスタマーケティングの重要性」 単著 2003年8月 日本インスタマーケティング協会「インスタマーケティング・ジャーナル」誌
- 「流通構造の変革と研究課題」 単著 2004年1月 流通経済研究所「流通情報」誌

- 「卸機能の強化方向と大阪船場繊維卸売団地の役割」 単著 2004 年 2 月 1 日 大阪船場
繊維卸売団地組合誌
- 「3つの流通政策ビジョン大店立地法の指針改訂について」 単著 2005 年 1 月 流通経
済研究所「流通情報」誌
- 「中間流通への期待」 単著 2005 年 8 月 日本ボランタリーチェーン協会「ボランタ
リーチェーン」誌
- 「VC時代再生への挑戦」 単著 2006 年 1 月 日本ボランタリーチェーン協会「ボラン
タリーチェーン」誌
- 「流通変革期における研究所の新たな挑戦」 単著 2006 年 1 月 流通経済研究所「流通
情報」誌

問屋発展の史的変遷と日本型流通システムの特質に関する一考察

宮 下 正 房

はじめに

本稿は、平成18年3月4日に開催させていただいた筆者の退任記念講演会における筆者の報告内容の一部をとりまとめたものである。退任記念講演会でのタイトルは「日本型流通システムの史的変遷と近年の流通課題」であり、中世から近世、そして明治から近年に至る長期にわたる問屋問題とそれに関わる日本型流通システムの課題について触れたものであるが、本稿においては主として前段部分を中心にまとめて、「問屋発展の史的変遷と日本型流通システムの特質に関する一考察」とさせて頂いた。したがって、本稿は本誌に寄稿することを目的にとりまとめた論文ではなく、講演内容の一部の要旨であり、したがって論理構成も論理展開においても学術的なものではないことをご了承願いたい。そうではあるが、筆者の退任記念講演の主題は筆者が長年にわたり取り組んできた研究成果の一端であって、したがって本稿も筆者の長年の流通研究成果の一端を断片的にとりまとめたものと受け止めて頂ければ幸いである。

筆者は、流通問題の中でも特に「問屋問題」に早くから関心を抱き、問屋が日本の流通機構の中で果たしてきた機能的側面について過去から現代に至る変遷について分析することによって、日本の流通システムの特質と課題を解明したいというのが、筆者の研究の狙いであり、本稿もその狙いのもとでの研究成果の一部である。後日機会を見て研究成果の全体を示すものをまとめたいと考えている。

1. 日本の流通の発祥と問丸

日本での本格的な流通の発祥は、平安末期から鎌倉時代といわれている。当時の本格的な流通の形態は、荘園領地から京都、奈良等に居を構えていた荘園領主への年貢米の輸送であった。その年貢米の輸送を担当したのが問職（といしき）と称された荘官である。いわば荘園領主の家来が領地から年貢米の輸送活動を担当したものであり、この活動がわが国における遠隔地間流通活動の発祥だとすれば、流通活動は物流活動によってスタートし、物流活動が流通活動の原点であったといえるだろう。

ただし、この流通活動の原点といえる物流活動は、独立業者が担当したものではないので問職をもって物流業のルーツとはいえない。やがて戦国時代に入って物流業のルーツが登場した。それは問丸（といまる）と呼ばれた事業者である。問丸は主要な中継港に居を構えて、船で各地の産地から送られてきた米や農産物を陸揚げし、そして大名や小売商等に売買も行った。次第に荘園制が崩壊し、地方に大名領国が形成されるにしたがって、地方産業が次第に発達するに伴って、地方産物が水上輸送によってとくに大阪、京都、奈良等の中央市場に持ち込まれた。その役割を中心的に担ったのが問丸であり、問丸は荷受業者であり、積荷業者であり、回船業者であると同時に取引業者としての役割を担うようになった。つまり機能的にも総合的であり、また取扱う商品も特定産地の産物を総合的に扱っていた。

そのような問丸の体質がやがて機能的にも取扱商品的にも次第に分化して、江戸時代に「問屋」として発展することになる。

2. 問屋制支配の流通体制

かつて問丸が1人で積み荷から荷受け、回船まで機能を担当していたが、これが江戸時代に入ってから徐々に分化し、積み荷問屋、荷受け問屋、回船問屋を誕生させた。また、取扱商品の分化も進み、米問屋、油問屋、炭問屋などに分化し、いわゆる専門問屋が各地に誕生した。

それらの専門問屋は江戸時代における流通を支配することになる。江戸時代の経済は基本的には各領藩内での自給自足経済であって、領内農村では米の増産に努めさせ、それを年貢米として収納させ、同時に城下町では商工業機能を集中させ、藩体制の自立体制を確立しながらも、各藩は貨幣獲得のために大阪、京都、江戸の中央市場に米などの農産物を送り貨幣に換金した。このような商品の流通に当たって藩内の問屋、藩外の中央市場に存在した問屋が活躍し、藩内でも中央市場でも問屋が中心となって流通を支配したのであった。

中央市場の中でも大阪が中心であった。大阪は全国の諸物産の一大市場を形成し、交通路や貨幣経済などが発展するにつれて、大阪における搬出入商品量が膨大になり、それまでの未分化の問屋形態では応じられなくなり、商品別に商品の仕入れ、販売を遂行する専門問屋が次第に発展するようになったのである。

当時の大阪は手工業生産都市の性格を強めていたところから、全国から原材料も問屋の手を通じて大阪に流入した。さらに大阪で加工された商品は大阪市内で販売されると同時に、京都や江戸など全国に商品が問屋を通じて送り出された。大阪の問屋はいわゆる集散地問屋として性格を強めて発展した。

大阪は天下の台所として発展した都市であるが、江戸は当時すでに100万人を擁する一大消費都市であり、江戸には江戸市内に商品を卸す専門問屋が発展した。しかし、江戸にも主

要道路の発達にともなって全国から直接商品が流入するようになり、それらの商品を受入れ、江戸市内に卸すと同時に、関東一円、さらに全国各地に商品を販売する、いわゆる集散地問屋も発達した。

大阪の船場、江戸の日本橋は、日本を代表する問屋の集結地であり、今日でもその性格を維持しており、いかに問屋がわが国の流通に大きな地位を占めてきたかを如実に示している。いずれにしてもわが国流通における問屋のパワーは江戸時代に形成されたものであって、その背景は江戸時代における問屋自身による資本蓄積努力に負うところが大きい。一方において「株仲間」と呼ばれた問屋の仲間組合の存在も彼等の資本蓄積にとって大きく貢献したことを指摘せざるを得ない。

株仲間は中世の「座」の発展した形態であり、とくに元禄年間に発達し、「十組問屋仲間」が成立し、多くの主要物資の問屋たちは十組のうちのいずれかの組に参加した。株仲間は当初は幕府から公認されたものではなかったが、その後、幕府は物価政策などの必要性から組合の奨励、支援を行った。幕府は一時期、株仲間の禁止政策もおこなったが、株仲間の組織は、新規参入排除の特権を有した組織であり、問屋の資本的成長にとって大きく貢献したことは否定できない。そしてそれが、江戸時代における問屋制支配の流通システム形成の一方の背景になったものと理解することができるであろう。

3. 明治時代における日本型流通システムの形成

江戸時代において資本的成長と流通支配力を保持した問屋は、明治時代に入っても基本的にわが国流通においてチャネル・キャプテンの地位を維持し、強力に流通機能を発揮した。一部の問屋資本は商社資本の母体とし新たな方向への発展路線を歩むことになったが、多くの専門問屋はかつての株仲間の伝統を継承して、業種別卸商業組合を各地域別に結成し、再度同志的結束を強め、経営の安定的基盤の確立を図ってきた。この業種別卸商業組合は第2次世界大戦中においては経済統制下における配給制度の窓口的機関の役割を發揮し、戦後、再度本来の卸商業組合としての機能を復活させ、専門問屋の発展に大きな力を發揮したのである。だが、平成時代の近年においては流通の大きな変革過程で卸商業組合のパワーは徐々に減退を余儀なくされてきたことは否定できない事実である。問屋業界（卸売業界）にまだ“仲間取引”という表現が使用されているが、これは問屋同志の取引、一次問屋と二次問屋との取引などを意味し、株仲間、組合仲間の伝統的な関係から維持されてきているものである。

明治時代に結成された卸商業組合に関連して、戦後そして平成時代に話しを飛躍させてしまったが、明治時代における問屋経営の置かれた立場に話を戻したい。

明治時代を通じての問屋の経営基盤の強弱について大まかに表現すれば、前半が江戸時代

から継続した強力かつ安定的な基盤を維持し、後半はその安定的基盤が徐々に揺らいだ不安定な基盤の段階を迎えたものと言える。後半の不安定な基盤への移行は、メーカーによる流通チャネル整備の動きによって発生した。換言すればメーカーによる日本型流通システム形成の動きが明治時代の後半期から始まったことが問屋の安定的基盤を揺るがすことになったのである。その動きを示す2, 3の事例を紹介しよう。

〈キリンビールによる日本型流通システム形成の動き〉

明治21年、ビールメーカーのジャパン・ブルワリー（キリンビールの前身）は、自社ビールの販売に当たって食品問屋「明治屋」と総代理店契約を締結して、横浜、長崎を除く日本全地域への同社商品の販売を委託した。当時の多くの有力問屋は、明治屋のように生産者の総代理店として一手販売権を獲得して多額の委託手数料収入を得て資本的成長を遂げた。このことは当時の問屋のパワーを象徴するものであるが、このような特定メーカーとの特別な取引関係が、やがて問屋のパワーを相対的に弱体化させることになっていった。明治屋の販売力によってブルワリー商品が大量に売れ、大量の生産に転じたブルワリー社は数年後明治屋一手の販売体制から脱して、全国各地の有力問屋を代理店として組織化した。ここにパワーを付けた生産者による問屋資本を活用した日本型流通システム形成への萌芽を見ることができるし、それは同時に問屋パワーの相対的弱体化への萌芽でもあった。

〈花王・ライオンによる日本型流通システム形成の動き〉

今日でも周知のように花王とライオンは日用雑貨品業界において代表的な生産者であり、強力なライバル関係にあるが、その関係は明治時代から始まっている。

花王は長瀬商店を前身としており、長瀬商店は明治23年に「花王石鹸」を発売した。ライオンは小林富次郎商店を前身としており、小林富次郎商店は明治29年に「ライオン歯磨」を発売した。花王石鹸もライオン歯磨も全国的販売を志向したいわゆるナショナルブランド商品であり、それまで市場に出回っていた市販品より高級な商品として発売したものである。両社はそれまでの市販品よりは高品質な商品であることを訴求するために商品にブランドを設定し、そして定価を設定したのである。花王石鹸の場合は桐箱入り3個35銭と定価を設定し、ライオン歯磨の場合は金色缶入り1個7銭と定価を設定した。これらの価格レベルはいずれも市販品の価格よりかなり高い価格であったという。明治時代における両社が採用したナショナルブランド商品の開発の考え方とその発売に当たっての価格戦略は、今日多くの有力な消費財メーカーにおいてもほぼ同様に引き継がれている戦略であるといえるだろう。

さらに両社は開発したナショナルブランド商品の販売に当たって、共通に問屋を組織化した。つまり、花王は問屋を「代理店」として全国的に組織化し、ライオンは問屋を「特約店」として同様に全国的に組織化した。名称は異なっていたが、組織化した問屋に委託した機能

は同じであって、それぞれのナショナルブランド商品の各地域での販売代理機能を委託したものである。なお、ライオン社と問屋との取引関係の仕組みはその原形において今日もほぼ同様であるが、花王の場合は昭和 40 年以降において従来の代理店問屋を系列化し同社商品を専売する「販売会社」として新たな組織を形成したものである。戦後花王と同様な販売会社組織を構築したメーカーは少なくなかった。この現象は問屋からメーカーへのチャネルリーダー権の移動を意味するものであって、それへのそもそもの発祥的動機が明治時代におけるメーカーによる問屋の代理店制、特約店制の導入に求めることができるのである。

4. 伝統的な日本型流通システムの特質

上記した事例は一部メーカーの事例にすぎないかもしれないが、この 3 つの事例に見られるナショナルブランド商品の販売に伴う戦略方向は、わが国の多くの消費財メーカーが歴史的に採用してきた戦略方向を概ね代表しているものといえる。そのような前提にたって日本型流通システムの特質について整理したい。

まず、日本における消費財メーカーは競争の最も有力な手段としてナショナルブランド商品の開発を志向し、その商品の安定的大量流通の販路として問屋を代理店、特約店として組織化した。組織化された代理店や特約店の機能は安定的大量流通の機能を課せられたと同時に、メーカーが設定した定価（戦後は建値）を維持して流通させることにあった。この問屋による価格維持機能は現在も同様であるがメーカーにとっても問屋にとってもきわめて重要である。メーカーにとってはナショナルブランド商品のブランドイメージの保持のため流通段階における乱売防止の必要性があるし、問屋にとっては乱売防止による問屋の取得利益を確保するための必要性からであった。

つまり、日本型流通システムはメーカーによる問屋の代理店化、特約店化という垂直的な問屋組織化政策を中軸とし、それにメーカーによるブランド政策、価格政策がセットになって維持されていることを特質としている。換言すれば、ブランド政策と価格政策をセットに組み込んだメーカーと問屋との共存共栄の流通システムであるといえよう。日本型流通システムはこのような特質を有するがために多くの産業で根強く維持されてきた。

戦後、スーパーマーケットなどの大型小売業が発展し、この強靱な日本型流通システムの崩壊を迫る動きを示したが、結果的には崩壊されることなく維持されてきた。とくに昭和 40 年前後に勃発されたといわれた第 1 次流通革命では、当時急速に発展してきた有カスーパーマーケット企業の多くは店頭におけるナショナルブランド商品をできるだけ排除して彼等の独自企画によるプライベートブランド商品で占めようと試みまし、メーカー設定の建値制価格を拒否し、独自に価格決定権を発揮しようとした。

しかしスーパー企業のそれらの野望はいずれも成功しなかった。その原因はスーパー企業

のパワー不足であり、強靱な日本型流通システムの存在であった。

5. 日本型流通システムの課題

メーカーと問屋との共存共栄システムを基本とする日本型流通システムは、スーパー企業などの新興パワーを排除する程の強靱さを有して、それが問屋の存続基盤を形成したが、一方において日本型流通システムは以下のような課題を有していた。とくに消費者利益の視点から、さらに国際交流促進の視点から流通システムが評価されるようになるに及んで、日本型流通システムは厳しく批判されるようになった。

(1) 日本型流通システムは基本的に川上（メーカー）志向、川中（問屋）志向であって、結果的には非消費者志向的な性格を有している。

(2) 代理店制や特約店制を中核にした日本型流通システムは閉鎖的、非競争的であって大型小売業や外資系企業の合理的要求や参入を阻む性格を有している。

(3) 日本型流通システムは代理店や特約店から2次問屋に商品が取引され流通されるという多段階式のシステムが一般的に形成されており、非効率な高コスト型の流通システムを形成している。

このような課題を有する日本型流通システムに対して、それを是正する動きが政府の流通政策によって早くから提起されてきた。政府による流通政策が活発化したのは昭和40年前後であった。当時通産省は「流通近代化の展望と課題」という答申書を発表し、次のような施策を試みた。

- ・流通機能担当者の強化と近代化（ボランティアチェーンの育成、店舗共同化、卸売団地などの造成）
- ・物的流通の合理化（ユニットロードシステム・コールドチェーンの普及）
- ・市場条件の整備（競争条件、取引制度、取引慣行などの合理化）
- ・環境整備（立地条件・金融制度などの整備）

当時のこれらの流通政策の1つの大きな狙いは流通コストを削減させて、物価の上昇を抑えることにあった。換言すれば高コスト非効率の日本型流通システムの課題を解決させることを狙いとしたものである。

その後政府は幾度となく流通ビジョンを策定し、日本型流通システムの課題解決を試みている。昭和40年代後半から50年代にかけての高度成長期には「流通システム化」施策を推進し、流通情報化の促進によって日本型流通システムの効率化への試みが展開された。平成時代に入って流通の国際化に対処して規制緩和、取引制度の改革、さらにIT活用への支援策等を積極的に推進してきている。いずれの政策もいわば日本型流通システムの課題解決を狙っているものであり、政府施策の積極的な推進によって日本型流通システムの課題が解決さ

れてきた局面もあるが、政府施策だけでもって伝統的な日本型流通システムの課題が解決されるものではない。

かつての第 1 次流通革命時においてスーパーマーケット企業が伝統的な日本型流通システムの課題解決に挑戦したが、平成時代に入ってからわが国の流通は再度の激動期に直面し、第 2 次流通革命時代を迎えている。第 2 次流通革命時代において再度、日本型流通システムは課題解決への好機を迎えているものといえる。筆者は退任記念講演会においては第 2 次流通革命による日本型流通システムの改革の可能性等について詳説したが、本稿ではその詳説は割愛するが、流通革命と日本型流通システム問題、流通革命と問屋問題は、今後の日本の流通改革の方向を展望するにあたって最も重要なテーマであり、また筆者が最も関心を強く抱いている研究テーマでもあるので、冒頭にも触れたが、別の機会に是非取りまとめ報告させていただきたいと考えている。

いずれにしても本稿は折角の執筆機会を頂いたにも拘らず中途な段階で、結論を導かない段階で、ここに稿を閉じることにしており、深くお詫びする次第である。

おわりに

今回、本誌において筆者の退任記念号の発刊という栄誉をいただいて感謝の念一杯です。まず、この退任記念号の発刊にあたって編集企画を推進していただいた本学経営学部の先生方ならび大学院担当職員の方々ありがとうございました。とくに研究課の渡邊泰純氏には大変お世話を頂きました。さらに中光政経営学部長には「宮下正房教授退任記念号の発刊に寄せて」という冒頭原稿において身に余る過分なお言葉を頂きました。そして明治大学大学院上原征彦教授はじめ日頃筆者と親しく交流頂いている東京経済大学以外の諸先生方にも多忙の折にも拘らず、ご寄稿頂きました。ご協力頂きました方々お一人お一人に対してこの場をお借りして心からの謝意を表する次第です。

参 照 文 献

- 豊田武・児玉幸多編「流通史 1」(山川出版) 1974 年
 石井良介著「商人と商取引」(自治日報社出版局) 1971 年
 宮本又次著「近世商人風土記」(日本評論社) 1971 年
 大石愼三郎著「江戸時代」(中央公論社) 1997 年
 竹中靖一・川上雅共著「日本商業史」(ミネルバァ書房) 1980 年
 石井寛治著「日本流通史」(有斐閣) 2003 年
 佐藤肇著「日本の流通機構」(有斐閣) 1978 年
 林周二著「流通革命」(中央公論社) 1962 年
 田島義博著「日本の流通革命」(日本能率協会) 1962 年
 田島義博著「歴史に学ぶ流通の進化」(日経事業出版) 2004 年

問屋発展の史的変遷と日本型流通システムの特徴に関する一考察

宮下正房著「日本の問屋」(日本経済新聞社)1974年
宮下正房著「現代の卸売業」(日本経済新聞社)1992年
宮下正房著「現代の流通戦略」(中央経済社)1996年
宮下正房著「商業入門」(中央経済社)2002年
花王, ライオン, 明治屋各社の「社史」

—— 2006年12月12日受領 ——